

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014年1月

1. 福島原発の現況と関連事項

1) 福島廃炉と東電破綻処理

a. 相次ぐ福島第一トラブルのキーワードは「仮設」。

配線・配管・タンク建設、全てが仮設的工事。使用済み燃料取出し：一方で原発再稼働に政治的圧力^(1/3 東京)

b. 東電「再建計画」を政府が認定

政府が東電の新たな総合特別事業計画を正式に認定。14年度には1677億円の計上黒字を見込む。6、7号機再稼働が計画通りいかないと電気料金を最大10%値上げ。2000人の希望退職を募る。今後10年間で計4.8兆円のコストを削る^(1/16 全紙)。新潟県知事は批判^(1/17 朝日)。

c. 高エネ研 原子炉の透視に成功

23日、高エネ研チームが発表。「ミュウ素子」を利用して原子炉建屋の外から核燃料の存在を可視化。福島廃炉の過程で利用可能。ミュウ素子はX線より透過力があるが核燃料の高密度で減衰する性質を利用。東海第二原発で実験^(1/24 読売、毎日)。

d. 福島5,6号機 廃炉

東電が福島5,6号機を31日付けで廃炉にしたことを発表、当面解体はせず1-3号機廃炉R&D用に活用。国内商業原発48基に^(1/31 毎日)。

e. 原子炉建屋で水漏れ。福島第一3号機。高濃度の可能性

18日東電発表。3号機原子炉建屋1Fで漏水発見、30cm幅で床面を流れ排水溝に落ちているのを瓦礫撤去ロボットが発見。1F東側「主蒸気隔離弁室」扉付近。周辺線量派元来高く30mSv/hで、漏水線量は不明^(1/19 読売、朝日、東京)。

f. 2号機の圧力抑制室損傷か

東電は福島第一原発2号機の圧力抑制室の下部に穴が開いており、外側の「トーラス室」に水が漏れているとの見方を明らかにした。両室の水位差を超音波で測定した結果から、穴は合計で8~10平方センチと推計した^(1/31 読売)。

g. 冷却水の8割が漏れいか 福島第一1号機の汚染水

1号機で昨年11月に見つかった水漏れ箇所について、その漏水量が1時間当たり0.89~3.35トンに上るとの推定値を発表した。東電が30日に発表。「1号機の圧力抑制室付近から、1時間あたり最大で3.4トンの汚染水が漏れていたと推計される」。1号機には毎時4.4トン注水している。その水が高濃度の汚染水となり、注水量の約8割が圧力抑制室付近から漏れているとみられる。東電は「他の場所からも漏れていることも分かった」とし、引き続き調査する^(1/30 テレ朝、NHK、1/31 読売)

h. 1号機冷却水注入配管に目詰まりはじまる

30日、東電発表。1号機冷却水注水配管2系統のうちスプレー系配管が目詰まりを始めた、2017年頃には注水困難に、別配管工事を計画。注水量4.5ton/hのうち2ton/hを問題配管から注水^(1/30 読売)。

。

2) 事故の検証

a. (プロメテウスの罠) 汚染水止めろ

1月3日から23日まで、「汚染水止めろ」のサブタイトルで朝日新聞が連載^(1/3-23 朝日)。

3) 建屋プールからの燃料取出し

a. 4号機は軌道に乗るも、高線量の1-3号機の工事の目処立たず^(1/3 東京)。

4) 冷却水循環及び汚染水問題

a. 注水量を減らす方針

8日東電が2号機注水を今後1週間で2ton/h減らすとの方針を発表(5.5→4.5ton/h)。3号機でも14日から5.3→4.3ton/hへ。これで汚染水量を50ton/d減少になる。1号機は炉内環境が異なり減少は検討せず^(1/9 東京)。

b. 汚染水タンクのX線

東電が汚染水タンクから発生するX線(β線がタンク壁のあたりX線に転換)の可能性を考慮せず、敷地周辺の境界線量(1mSv/y)を超えている。東電はALPS稼働でストロンチウム除去を期待。10日東電発表では、敷地境界線量が8mSv/yと基準の8倍に達すると試算。汚染水タンクを境界近くに配置し、β線がタンクの鉄板でX線に変換された影響か^(1/9, 10 東京)。

c. タンク堰から雨水漏れ50ton 止水材劣化

12日東電発表。タンク群堰基礎部分から雨水50ton漏洩。12日午前9時に巡回作業員が発見、水位3cm下がる。止水材補強で漏洩止まる。Sr90:5.9Bq/L(告知30Bq/L)含有^(1/13 東京)。

d. ALPS性能不良、稼働のメド立たず

原子力規制庁は14日の記者会見で、ALPSが目標通りの性能が出ておらず、いつ本格稼働できるか分からないことを明らかにした。

e. 貯蔵タンクの汚染水トリチウム800兆Bq

15日東電発表。貯蔵汚染水40万トンにトリチウム817兆Bq(国の原発1基あたり許容放出量3.7兆Bqの200倍以上)。タンク以外に58兆Bq存在。ALPSではトリチウムが除去不能^(1/16 毎日)。

h. 福島第1原発の井戸から最高値の310万ベクレル

東京電力は22日、福島第1原発の海側敷地にある観測用井戸の水から、ストロンチウム90などのベータ線を出す放射性物質が過去最高値の1リットル当たり310万ベクレル検出されたと発表した。水は20日に採取。これまで同井戸での最高値は16日に採取した水の270万ベクレルで、上昇傾向が続いている^(1/22 読売、日経)。

5) 作業員の状況と対策

a. 作業員の日当1万円増額

広瀬社長は作業員の日当1万円増額を発表。作業員は「直接支給」を望むも、東電担当者は「元請に請負契約発注で、作業員と雇用関係が無く直接支払いは困難」。ここでも中間搾取の可能性あり^(1/3 東京)。

b. 作業員へのアンケート集計結果

東京電力は、福島第一原発で働く作業員に労働環境や雇用条件などについて尋ねたアンケートの調査結果を発表。労働者派遣法で禁じられた偽装請負の可能性のある「作業を指示する会社と給料を支払う会社が違う」と答えたのは17.9%で、前年の47.9%から減少した。東電は「疑わしい事例があれば元請け企業に改善を要請していく」としている^(1/6 読売)。

c. 作業員の流出

原発から五輪特需へ作業員が流れる。1F作業を請け負ういわきの会社社長は、従業員5人から東京の現場に転職するので辞める、と言われる。日当1.3万円支払(最低は0.8万円も)だが、転職者は東京では+0.8万円。社長は「日当3万円になれば作業員大移動にと述べる^(1/8 毎日)」。

d. 作業員の身元確認

原子力規制委員会は24日、原子力施設の作業員らの職歴や犯罪歴などを調べる身元確認制度に関する有識者作業部会の初会合を開いた。3月にオランダで開く核セキュリティー・サミットまでに報告書をまとめ、核テロへの懸念から身元確認制度の整備を進める^(1/24 日経)。

2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

1) ストロンチウム濃度を公表せず

8日東電発表。港湾や沿岸井戸のストロンチウム濃度を「測定に誤りの可能性があり」半年公表していない。測定装置の信頼性をチェックしてから発表する^(1/9 読売)。

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 除染方法で自治体間に差

市町村は国、県と住民の間で迷い、葛藤。除染に関し市民からの苦情は二極化。「時間が多少長引いてもいい。線量ゼロを目指して作業してほしい」と除染の「徹底」を求める声。他方で、「福島市はスピードが遅い」「伊達市や郡山市のように効率的にやってほしい」との訴えが増えている。住宅除染で福島市は、屋根から雨樋、外壁、地面までを対象とした。郡山、伊達両市は線量が高く、なりやすい雨樋や地面を重点的に除染し、作業の効率化を図っている^(1/3 福島)。

2) 仮置き場確保も地元自治体に任せ、市町村は苦勞

国直轄除染地域である双葉郡などを除き、除染方法の決定や住民への説明と同様、仮置き場確保も全て地元市町村に任せている。市町村は苦勞^(1/5 福島)。

3) 環境省が除染方法の簡素化を推奨

環境省は12月5日に郡山市で園内の市町村担当者との意見交換会を開き、双葉郡など国直轄除染地域を除く40市町村の汚染状況重点調査地域で除染方法の簡素化を推奨した。「地元任せ」にしてきた住宅除染を加速化させるため。出席者の中で複雑な思いを抱いたのは屋根から庭まで建物、敷地内の全てを除染してきた福島市の職員だった。「方針転換した場合、住民にどう説明すればいいのか」^(1/8 福島)

4) 小谷に大規模仮置き場 住民が設置に同意

福島県南相馬市の避難区域で実施される国直轄除染で、環境省は7日までに、区域内で最大規模

となる小谷（おや）地区などの「小谷他仮置場」の設置について住民の同意を得た。同仮置き場は対象地域全体の約4割、小高区の55%をカバーする。住民帰還の前提となる除染の加速化が期待される^(1/7 福島)

5) 富岡町の本格除染開始

7日、環境省は富岡町での本格除染を8日に開始すると発表。対象は、住宅、道路、田畑、生活圏からおおむね20メートル程度の山林など約2,770ha。国直轄の本格除染が始まるのは今回で10市町村目^(1/8 福島)。

6) 伊達市長、低線量地域（Cエリア）の除染見直しを言明

伊達市の仁志田昇司市長は8日、比較的空間放射線量が低い地域（Cエリア）の放射線対策を見直し、住民の要望に応じて除染する方針を示した。Cエリアの除染は市全体の約7割に当たる15,125戸が対象。^(1/9 福島)

7) 宮城、最終処分場 国が3ヵ所提示へ

20日、環境省が8000Bq/kg超の指定廃棄物処分場として宮城県で3市町村を処分候補地に、栗原市・加美町・大和町。今後地質調査を経て1ヵ所に絞込み。自治体から反発の声^(1/21 全紙)。

8) 檜葉町長表明 高濃度ごみ拒否

27日松本檜葉町長が高濃度廃棄物受入れ拒否を県知事に表明「10万Bq/kg以下で檜葉発生の廃棄物の保管庫としてなら受入れる」。29日の本件の住民投票条例の採決予定^(1/28 全紙)

4. 自治体の動き

1) 南相馬市長選 「脱原発」桜井氏再選

19日投開票の南相馬市長選、現職で脱原発推進の桜井氏が再選。自民分裂選挙で敗退^(1/20 毎日、毎日、東京)。

5. 政府と政治的な動き

1) 内閣府原子力委 エネ計画立案過程を批判

9日、内閣府原子力委が見解を発表し、エネルギー基本計画の立案過程を国民に丁重に説明すべきと言明。素案は「依存度低減」の理念と「重要電源」の現実策が混在。福島事故から原発ゼロを求める国民に正対していないと批判。^(1/10 毎日)

2) 廃炉推進に原賠機構を改組

21日、政府は原賠機構に廃炉支援の機能を持たせる方針決定。電力会社や原子炉メーカーで構成する「国際廃炉研究開発機構」の機能を移管する。廃炉作業進展状況管理など^(1/5 日経1/22 毎日)。

4) 自民党内で原発回帰批判

自民党の柴山前副総務相は自民政務調査会で政策に注文。政府の「原発回帰」を強く批判、廃棄物最終処分に目処はない。河野太郎「エネ政策議員連盟」で推進派に対抗^(1/7 毎日)。

5) 細川氏都知事選出馬表明 小泉氏が支援。梶添氏も出馬表明

14日細川氏が小泉氏と都内で会談後都知事選出馬を正式に表明^(1/15 全紙)。

6. 東電事業者の動き

1) 海外に蓄財

東電は、免税国オランダでの投資事業の利益を温存。会計検査院調査によると、2012年度時点で200億円の利益、検査院は利益処分の検討を指摘。公的支援1兆円の裏で税逃れ^(1/1 東京)。

2) 社員に賠償金返還請求

東電が、社員が避難生活した間だけ10万円/月の賠償金支払を主張。転居後は避難生活終了と解釈。数百万～千万円台の返還請求。社員の反応：事故直後、吉田所長の指揮下で最前線船収束作業に従事「どうして返還?」。希望を失って若手社員が退社に、士気低下。一家で3000万円を超えるケースも。^(1/4 東京、1/6 毎日)。

3) 東電、数土氏を新会長に決定

東電、数土氏を新会長に決定 4月1日付で就任。川鉄→JFE社長を歴任、現在東電社外取締役。下河辺氏は完全退任^(1/7 朝日、1/8 日経、東京)。

4) 東電、復興本社設立1年

東電復興本社石崎代表「1年、出来なかったことの方が多い」と反省。社員は1700人、賠償に遅れ、地元では「本丸は本店」と復興本社の形骸化を指摘。昨3月避難者1650人が53.6億円の賠償を求め国と東電を提訴。東電賠償指針を盾に柔軟性を欠く。

5) 原燃、再処理工場の安全審査申請

日本原燃が、再処理工場の本格操業を目指し、国の規制基準への適合審査を規制委に申請。10月完成を目指す。原燃川井社長「世界一安全な核燃サイクルを目指す」と新規制基準審査申請に意欲。臨界事故対策も重要だが地震対策が最大の課題、大陸棚外縁断層をどう評価して対策を立てるか。プルトニウムの扱いも焦点、プルサーマルは受容されるか^(1/8 全紙)

7. 原子力規制委の動き

1) 再稼働審査機関は半年以上に

8日で安全審査開始半年。7電力9原発16基の申請も、対策不備などで半年とした審査期間の実現が不可能に。規制基準は地震・津波対策の強化が柱だが資料不備。自治体の避難計画も未整備^(1/5 毎日)

2) 高浜原発、夏までに再稼働

8日、規制委が関電高浜3,4号機現地調査。更田委員「計画通りに設備整備が進めば夏の再稼働は不可能ではない」^(1/9 読売、毎日、東京)。

3) 規制委更田委員「10基不適合想像できず」

9日、規制委が大飯3,4号機現地調査。安全審査担当・更田委員は「6原発10基で、不適合があるとは想像していない」といずれも合格の見通しを発言。^(1/10 東京)

8. 任意団体その他

9. 国際的な動き

1) トルコ原子力協定 国会承認の対応加速

7日、安倍首相がトルコ・エルドアン首相と迎賓館で会談。両首相が署名した原子力協定の国会承認手続きの加速を確認。シノップ原発計画：4基2兆円のプロジェクト^(1/8 東京)

2) 韓国原発増設路線を維持 35年29%に

韓国政府決定。原発比率：減6%→35年29%。計画済み11基以外に5-7基増設へ。韓国の産業用電気料金は日本より約6割低く輸出競争力を支える^(1/29 読売)。

以上